

2011年度第3四半期(3か月)連結決算ハイライト(米国会計基準)

2012年2月2日
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失、減少)

2011年度第3四半期(3か月)決算の概要

・当第3四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比163億円増益の586億円と第3四半期単独での過去最高益となった。(なお、この中には法人実効税率変更に伴う影響△97億円、投資及び固定資産の減損等インパクト△49億円(税後)が含まれている。)
 ・セグメント別では、生活資材・化学品、繊維において、それぞれ83億円、77億円と第3四半期単独として過去最高益となった他、金属・エネルギー(278億円)、機械・情報(61億円)では前年同期比増益となった。食料では前年同期の頂新(ケイマン)ホールディングに係る持分変動差額の利益認識の反動等もあり減益となったが87億円の利益を確保、建設・不動産は前年同期比微減ながら10億円の利益となった。金融・保険・物流は前年同期の(株)オリエンコーポレーション(以下、オリコ)の普通株式及び優先株式に係る評価損計上の反動もあり大幅改善したものの、法人実効税率変更の影響(△40億円)があり28億円の赤字となった。
 ・分野別比率は、資源・エネルギー関連47%、生活消費関連36%、機械関連10%、化学品・建設他7%。

経営成績	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年同期比	主たる増減要因
【連結損益計算書】				
収益	10,512	9,189	+ 1,323	・ 収益 : 金属・エネルギー(鉄鉱石・エネルギー価格上昇、鉄鉱石の販売数量増加)、生活資材・化学品(Kwik-Fitグループの新規連結子会社化、前年同期比では有機化学品価格が高値推移)、食料(飼料穀物等及び食品流通関連子会社における取扱増加等)において増収 ・ 売上総利益 : 繊維/減益(340→331): 前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理等 機情/増益(443→511): 国内情報産業関連事業の取引増加等、ライフケア関連事業移管受入 金エネ/微増(488→491): 石炭の販売数量減による減益要因あるも、エネルギー価格の上昇及びエネルギートレードのオペレーションの改善等 生化/増益(295→394): 合成樹脂分野での市況下落あるも、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加等 食料/増益(690→714): 食品流通関連子会社での取扱増加等 建設/増益(47→59): マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売等 金保物/減益(44→37): 旅行関連の国内連結子会社売却、組織改編に伴う為替オペレーションの総本社他部への移管等 ・ 販売費及び一般管理費 : 連結除外及び経費削減効果による減少等あるも、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加、新規連結子会社化の影響等により増加 ・ 貸倒引当金繰入額 : 当期の発生額減少 ・ 金融収支 : 円の金利率低下等による金利収支の改善あるも、主としてLNG関連投資からの配当方法変更に伴い減少 ・ 投資及び有価証券に係る損益 : 株式評価損減少+129、株式売却損益悪化△4、事業整理損他+3 ・ 固定資産に係る損益 : 固定資産評価損改善[前年同期における油ガス田権益等の減損損失の反動]+59、固定資産売却損益他+4 ・ その他の損益 : 為替損益の好転に加え、前年同期における北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用の反動等 ・ 法人税等 : 本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴い発生した繰延税金資産取崩の影響あり ・ 持分法による投資損益 : オリコ[前年同期の投資の評価損(注2)計上の反動]+66、日伯鉄鉱石(株)の持分法投資損益+46、(株)ファミリーマート+18、日伯紙ハルブ資源開発(株)+5等 ※法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の「当社株主帰属四半期純利益」への影響額△97(含む、「持分法による投資損益」で各社が処理した影響額)
売上総利益(注1)	2,582	2,421	+ 162	
その他の収益(△費用)				
販売費及び一般管理費(注1)	△ 1,892	△ 1,759	△ 132	
貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 30	+ 17	
金利収支	△ 34	△ 43	+ 9	
受取配当金(金融収支)	(△) 2)	() 13)	(△) 15)	
投資及び有価証券に係る損益	△ 47	△ 175	+ 128	
固定資産に係る損益	△ 17	△ 80	+ 63	
その他の損益	8	△ 28	+ 36	
その他の収益(△費用)計	△ 1,963	△ 2,059	+ 96	
税引前利益	619	361	+ 258	
法人税等	△ 271	△ 43	△ 228	
税引後利益	348	318	+ 30	
持分法による投資損益	297	140	+ 157	
四半期純利益	645	458	+ 187	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 59	△ 34	△ 25	
当社株主帰属四半期純利益	586	424	+ 163	
(参考)				
売上高	28,798	28,363	+ 435	
(売上総利益率)	(9.0%)	(8.5%)	(+ 0.4%)	
営業利益	678	632	+ 46	
実態利益	985	814	+ 172	
実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益				

連結包括損益計算書	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年同期比
四半期純利益	645	458	+ 187
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 803	△ 116	△ 686
年金債務調整額	5	△ 5	+ 10
未実現有価証券損益	△ 5	220	△ 225
未実現デリバティブ評価損益	15	△ 7	+ 22
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 787	92	△ 879
包括損益	△ 142	550	△ 692
非支配持分帰属包括損益	150	△ 30	+ 180
当社株主帰属包括損益	8	520	△ 512

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年同期比	キャッシュ・フロー	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	主たる増減要因
単体	311	59	+ 253	営業活動によるCF	447	371	・ 営業活動CF : 食料等でたな卸資産の増加等あるも海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移し、447億円のネット入金 ・ 投資活動CF : 資源開発関連における追加設備投資等に加え、コロンビア炭鉱事業、米国石油ガス開発会社への投資等により2,380億円のネット支払 ・ 財務活動CF : 配当金の支払の一方、大型投資の実行にあたって現預金の一部を充当したこと等により1,450億円のネット入金
事業会社	549	465	+ 84	投資活動によるCF	△ 2,380	△ 1,121	
海外現地法人	48	△ 11	+ 59	財務活動によるCF	1,450	207	
連結修正	△ 322	△ 88	△ 234				
当社株主帰属四半期純利益	586	424	+ 163				
内、海外事業損益(注3)	409	279	+ 130				
(海外事業損益比率)	(70%)	(66%)					

(注3) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因			(参考) 営業利益(注4)		
	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年同期比	(注4) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 第3四半期決算」添付資料P. 21-22参照			2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年同期比
繊維	77	57	+ 19	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加及び税金の改善要因等もあり増益	82	71	+ 12		
機械・情報	61	41	+ 20	有価証券評価損の計上及び法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、営業利益の増加、リース関連事業における持分法適用関連会社に対する追加取得に伴う持分比率増並びに業績好調に伴う取込利益の増加等により増益	104	59	+ 45		
金属・エネルギー	278	241	+ 37	営業利益及び受取配当金は減少したものの、前年同期の油ガス田権益減損損失計上の反動及び鉄鉱石関連の持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益	267	293	△ 25		
生活資材・化学品	83	71	+ 12	営業利益は減少したものの、ハルブ関連事業の持分法適用関連会社における期末換算損益の好転に伴う取込利益の増加及び税金の改善要因等もあり増益	93	98	△ 5		
食料	87	120	△ 32	営業利益増加も、前年同期の持分変動差額の利益認識に伴う反動による持分法投資損益減少、当期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等により減益	106	102	+ 4		
建設・不動産	10	12	△ 3	営業利益は増加したものの、法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等により減益	19	8	+ 11		
その他・修正消去	金融・保険・物流	△ 28	△ 130	+ 101	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、前年同期のオリコの普通株式及び優先株式に係る評価損計上の反動により改善	6	△ 2	+ 9	
	修正消去等	19	11	+ 8	営業利益の悪化及び有価証券評価損の計上に加え、法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、前年同期の北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用の反動等により増益	△ 1	2	△ 3	
合計	586	424	+ 163		678	632	+ 46		